

四半期報告書

(第62期第1四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

横浜冷凍株式会社

有価証券報告書および半期報告書は、「EDINET システム」を利用して金融庁へ提出した記載事項を PDF 化したものであります。内容の正確性については万全を期していますが、技術的制約により、「EDINET」上で閲覧するものと異なる場合があります。

有価証券報告書等閲覧方法のご案内

平成13年9月期の有価証券報告書より、金融庁が運営いたします「証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示に関する電子開示システム (EDINET)」に提出し、公開されております。

閲覧手順

1. 下記の「EDINET」をクリックしていただくと、EDINET のウェブサイトが表示されます。
2. EDINET トップページの「Enter」をクリックしてください。
3. 横浜冷凍 (EDINET コード : 4 0 1 1 2 7)
 - a. 【五十音検索の場合】
内国会社を選択し、「よ」を選択してください。
 - b. 【EDINET コード検索の場合】
「4 0 1 1 2 7」を入力してください。
4. 該当の有価証券報告書等が表示されますので、該当の提出種類をクリックし表示させてください。

EDINET

証券取引法に基づく有価証券報告書等の
開示に関する電子開示システム

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	横浜冷凍株式会社
【英訳名】	YOKOHAMA REITO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 俊雄
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7
【電話番号】	(045) 326-1010
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 中西 啓文 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区花咲町六丁目145番地 横浜花咲ビル7階
【電話番号】	(045) 326-1010
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 中西 啓文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第61期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 10月1日 至平成20年 9月30日
売上高(百万円)	29,812	125,211
経常利益(百万円)	323	3,671
四半期(当期)純利益(百万円)	181	1,886
純資産額(百万円)	55,313	55,873
総資産額(百万円)	85,389	76,478
1株当たり純資産額(円)	1,062.48	1,072.89
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3.51	36.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	64.45	72.69
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△3,576	6,676
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△3,317	△5,730
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,967	△46
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	1,253	2,183
従業員数(人)	1,060	1,041

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(横浜冷凍株式会社)、連結子会社2社、非連結子会社1社及び関連会社3社により構成されており、冷蔵倉庫事業、水産品・畜産品・農産品などの食品販売事業を主な事業内容とし、他に不動産賃貸の事業を営んでおります。

当第1四半期連結会計期間における、各事業部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

〈冷蔵倉庫事業〉

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

〈食品販売事業〉

活鰻の輸入販売及び加工鰻の国内仕入・輸入販売を事業目的とする株式会社セイワフードが連結子会社として1社増加しております。

〈その他の事業〉

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)セイワフード	東京都港区	140	食品販売事業	100	営業上の取引はありません 役員兼任2名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	1,060 (120)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	937 (120)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
冷蔵倉庫事業	
冷蔵・凍結	4,255
食品販売事業	
水産物	13,784
水産加工品	1,534
畜産物	10,504
畜産加工品	22
農産物	272
その他	568
小計	26,687
その他事業	1
合 計	30,944

- (注) 1. 冷蔵倉庫事業生産実績は冷凍事業原価、食品販売事業生産実績は商品仕入高及び商品加工費用の合計額、その他事業生産実績はその他事業原価を示しております。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3. 食品販売事業の品目表示は日本冷蔵倉庫協会の品目分類に準じた区分であります。
4. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
冷蔵倉庫事業	
冷蔵・凍結	5,465
食品販売事業	
水産物	13,031
水産加工品	1,092
畜産物	9,773
畜産加工品	26
農産物	326
その他	87
小計	24,337
その他事業	8
合 計	29,812

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 食品販売事業の品目表示は日本冷蔵倉庫協会の品目分類に準じた区分であります。
3. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な経済不況の深刻化が広がり、株価暴落や急激な円高が实体经济に影響を及ぼし始め景気後退が増幅されるリスクが高まる状況で推移しました。

食品関連業界におきましては、経済環境が一段と悪化し消費動向は低調に推移するなか、畜肉相場の急激な下落、加えて食品の安全に関する表示問題等の発生により事業環境は厳しさを増す展開となりました。

このような状況のもと当社グループは、平成20年11月に発表いたしました新中期経営計画(3ヵ年)の事業方針に基づき、冷蔵倉庫、食品販売の両事業部門ともに更なるサービスの高度化や新規需要の開拓に積極的に取り組んで業績の向上に努めてまいりました。

しかし、昨年10月以降の急激な畜肉相場下落の影響により、食品販売事業の売上高及び利益が大幅に減少した結果、売上高は29,812百万円(前年同期比14.8%減)、営業利益290百万円(同77.5%減)、経常利益323百万円(同75.7%減)、投資有価証券評価損等の特別損失87百万円もあり、四半期純利益は181百万円(同75.5%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①冷蔵倉庫事業

当第1四半期連結会計期間末の国内冷蔵設備保管収容能力は、前期に新設いたしました鳥栖第二物流センター(22,143トン)及び十勝第二物流センター(19,560トン)が通年稼働となり、また9月に業務合理化の一環として女川冷凍工場(2,460トン)を閉鎖したことにより、前年同期末比39千トン増加の708千トンとなりました。

個人消費低迷の影響を受け、全体的に荷動きが鈍い状況が続くなか、ブロック体制を強化した集荷活動により入庫取扱量は増加するも出庫取扱量の減少により、国内入出庫取扱量は前年同期比で8千トン減少し587千トン、平均保管在庫量は9.5%増加となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績につきましては、売上高は5,465百万円(前年同期比5.5%増)となりましたが、前期に新設した物流センターの減価償却費負担(前年同期に比べ63百万円増)により、営業利益は1,204百万円(同7.2%減)となりました。

②食品販売事業

国内消費需要の低迷に加えて急激な為替変動により、売上高及び利益に大きく影響を受けました。畜産品については、急激な円高により価格が大幅に下振れし、また水産品については、秋鮭の不漁や海老の需要減退等の要因により、売上高及び利益は前年同期を下回りました。農産品については、販路拡大に注力した結果、売上高及び利益は前年同期を上回りました。

以上の結果、食品販売事業の業績につきましては、売上高は24,337百万円(前年同期比18.4%減)、営業損益は畜産品等の早期在庫処分及びたな卸資産評価損の計上により479百万円の営業損失(前年同期は431百万円の営業利益)となりました。

※前年同期比増減率は参考として記載しております。

(2) 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ8,911百万円増加し、85,389百万円となりました。これは主に連結子会社が1社増加したこと等に伴い、たな卸資産が5,178百万円、売上債権が1,899百万円、のれんが1,558百万円増加したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比べ9,470百万円増加し、30,075百万円となりました。これは主に仕入債務1,324百万円、借入金の総額が9,049百万円増加したことや、未払法人税等が904百万円減少したこと等によるものです。

また、純資産につきましては前連結会計年度末に比べ559百万円減少し55,313百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末に比べ930百万円減少の1,253百万円となりました。当第1四半期におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、3,576百万円であり、その主な内容は税金等調整前四半期純利益238百万円、減価償却費770百万円及び仕入債務の増加額719百万円などによる資金増加と、たな卸資産の増加額2,908百万円、売上債権の増加額1,243百万円及び法人税等の支払額836百万円などの資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、3,317百万円であります。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出1,100百万円と連結子会社株式の取得による支出1,937百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5,967百万円であります。これは金融機関からの借入の純増額6,550百万円による資金増加と配当金の支払額571百万円による資金減少によるものです。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間末において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,450,969	52,450,969	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	52,450,969	52,450,969	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年10月1日 ～ 平成20年12月31日	—	52,450,969	—	11,065	—	11,109

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成20年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 638,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,167,000	51,167	同上
単元未満株式	普通株式 645,969	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	52,450,969	—	—
総株主の議決権	—	51,167	—

②【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
横浜冷凍株式会社	横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7	638,000	—	638,000	1.22
計	—	638,000	—	638,000	1.22

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月
最高(円)	725	698	629
最低(円)	520	605	591

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,342	2,275
受取手形及び売掛金	17,032	15,133
商品	12,097	6,907
その他	906	592
貸倒引当金	△42	△39
流動資産合計	31,335	24,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 23,830	※1 24,103
機械装置及び運搬具（純額）	※1 4,483	※1 4,654
土地	16,209	16,223
建設仮勘定	18	—
その他（純額）	※1 462	※1 486
有形固定資産合計	45,003	45,467
無形固定資産		
のれん	1,737	178
その他	1,496	1,483
無形固定資産合計	3,233	1,662
投資その他の資産		
投資有価証券	4,046	3,649
長期貸付金	246	207
その他	1,733	819
貸倒引当金	△209	△197
投資その他の資産合計	5,817	4,479
固定資産合計	54,054	51,609
資産合計	85,389	76,478
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,583	10,259
短期借入金	11,238	5,450
1年内返済予定の長期借入金	692	—
1年内償還予定の社債	300	—
未払法人税等	67	971
賞与引当金	122	674
役員賞与引当金	9	36
その他	2,028	2,302
流動負債合計	26,041	19,693

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
固定負債		
社債	682	—
長期借入金	2,569	—
退職給付引当金	415	423
役員退職慰労引当金	304	273
その他	63	213
固定負債合計	4,034	911
負債合計	30,075	20,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,065	11,065
資本剰余金	11,109	11,109
利益剰余金	33,257	33,645
自己株式	△491	△481
株主資本合計	54,941	55,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	207	342
繰延ヘッジ損益	△8	△3
為替換算調整勘定	△109	△90
評価・換算差額等合計	90	249
少数株主持分	282	283
純資産合計	55,313	55,873
負債純資産合計	85,389	76,478

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	29,812
売上原価	28,032
売上総利益	1,779
販売費及び一般管理費	※1 1,488
営業利益	290
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	14
保険配当金	23
その他	25
営業外収益合計	66
営業外費用	
支払利息	21
その他	12
営業外費用合計	33
経常利益	323
特別利益	
固定資産売却益	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産除売却損	27
投資有価証券評価損	53
貸倒引当金繰入額	6
特別損失合計	87
税金等調整前四半期純利益	238
法人税、住民税及び事業税	11
法人税等調整額	39
法人税等合計	51
少数株主利益	4
四半期純利益	181

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	238
減価償却費	770
のれん償却額	19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△567
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△78
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14
受取利息及び受取配当金	△16
支払利息及び社債利息	21
固定資産除売却損益 (△は益)	25
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	53
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,243
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,908
仕入債務の増減額 (△は減少)	719
未払費用の増減額 (△は減少)	337
その他	△66
小計	△2,716
利息及び配当金の受取額	17
利息の支払額	△41
法人税等の支払額	△836
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,100
有形固定資産の売却による収入	39
投資有価証券の取得による支出	△301
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,937
貸付けによる支出	△65
貸付金の回収による収入	71
その他	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,550
長期借入れによる収入	3,000
自己株式の取得による支出	△10
配当金の支払額	△571
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△930
現金及び現金同等物の期首残高	2,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,253

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したことにより、(株)セイワフードを連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	連結子会社のうち、(株)セイワフードの第1四半期会計期間末日は11月30日であります。四半期連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の四半期財務諸表を使用し、第1四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月別総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ552百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 この変更に伴う当四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置については、従来、耐用年数を7～13年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より10～12年に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、46,477百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、46,082百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
報酬給料手当等 342百万円 運賃 280百万円 保管料 244百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※1. 現金及び預金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
(百万円)	
現金及び預金勘定	1,342
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△89
現金及び現金同等物	1,253

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 52,450千株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 655千株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月22日 定時株主総会	普通株式	569	11.0	平成20年9月30日	平成20年12月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,465	24,337	8	29,812	-	29,812
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	271	-	-	271	(271)	-
計	5,737	24,337	8	30,083	(271)	29,812
営業利益又は営業損失(△)	1,204	△479	7	731	(440)	290

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品等の冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品等の卸売並びに加工処理等の事業
- (3) その他事業・・・不動産賃貸業等

3. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、食品販売事業の営業利益は552百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,062.48円	1株当たり純資産額	1,072.89円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	3.51円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については 潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(百万円)	181
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	181
期中平均株式数(千株)	51,806

(重要な後発事象)

該当事項ありません

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜冷凍株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【会社名】	横浜冷凍株式会社
【英訳名】	YOKOHAMA REITO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 俊雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉川俊雄は、当社の第62期第1四半期（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。